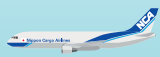




# 日本郵船



## Bringing value to life.

# 第135期

## 中間 事業報告書

2021年4月1日から

2021年9月30日まで

証券コード：9101



### 社長ご挨拶



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。第135期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の中間事業報告書等のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が世界中で猛威を振るい続けましたが、定期船事業では、Ocean Network Express Pte. Ltd.において前事業年度から続く旺盛な貨物需要を受け、航路全体では積高、消席率、運賃と

もに前年同期を上回る水準で推移し、過去最高益を計上しました。航空運送事業では、国際旅客便の運休・減便が継続する一方、自動車関連貨物や半導体、e-Commerce関連の貨物を中心に航空貨物需要が堅調に推移し、さらにはコンテナ船における運航遅延や港湾の混雑により海上貨物の一部が航空輸送にシフトする動きもあり、前年同期比で増収増益となりました。物流事業では、航空貨物及び海上貨物、ロジスティクス事業ともに取扱量が前年同期比で増加し、増収増益となりました。不定期専用船事業では、自動車輸送部門は世界的な半導体不足や新型コロナの影響による工場稼働停止に伴う部品不足などの要因で完成車の生産台数の変動はありましたが、最適な配船や新規顧客の開拓、代替貨物の集荷などにより、前年同期比で取扱台数は増加しました。ドライバルク輸送部門では、船腹需給の引き締まりを背景に市況は高値で推移しました。エネルギー輸送部門では、VLCC（大型タンカー）と石油製品タンカーの市況は需給バランスに改善が見られず歴史的な低迷が続きましたが、LNG船や海洋事業では安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。その結果、不定期専用船事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。不動産業では、郵船不動産㈱の株式を一部譲渡したことにより、特別利益を計上しました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高1兆513億円、営業利益1,179億円、経常利益3,972億円、親会社株主に帰属する中間純利益4,113億円となり、期初の想定を大幅に上回る好業績となりました。

新型コロナが世界経済に与える影響は依然として不透明ではありますが、通期の連結業績は、現時点で売上高2兆円、営業利益2,200億円、経常利益7,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益7,100億円を予想しております。配当につきましては、中間配当は1株につき200円といたしました。期末配当は現時点で1株につき600円を予想し、年間配当は1株につき

800円とする見通しですが、今後の業績の推移や財務状況、株主の皆様への還元性向も考慮し、2022年5月以降での自己株式取得を含めた株主還元も検討の上、期末配当を決定する予定です。期末配当の水準は、連結配当性向25%程度又は自己株式取得を実施する場合には、その取得金額を含む還元性向で25%又はそれを超えることを予定しています。

このような状況下、当社は、“Bringing value to life.”という基本理念のもと、「モノ運び」を通じて人々の生活を支えることを誇りとし、海・陸・空に亘る当社グループすべての従業員の安全を確保しつつ、安全運航と運航維持の確保に努めてまいりましたが、本年8月に木材チップ船「CRIMSON POLARIS」の青森県八戸港沖での座礁、油濁事故が発生しました。当社は備船者という立場ではありますが、当該事故を大変重く受け止め社会的責任を果たすとともに、安全意識の更なる徹底に努めてまいります。

当社は、中期経営計画“Staying ahead 2022 with Digitalization and Green”に沿って、ポートフォリオの最適化と運賃安定型事業の積み上げにより、収益力の向上と変動する事業環境への耐性強化を進めております。“Digitalization and Green”を通じた効率化と新たな価値創出においては、約2,000億円を投じ合計20隻のLNG燃料自動車専用船の船隊整備を行う方針を決定し、本年7月にはLNG燃料大型ばら積み船の建造契約を締結しました。さらに、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に設立されたグリーンイノベーション基金を活用したアンモニア燃料タグボートやアンモニア輸送船の実用化に向けた共同研究開発を始動するなど、LNG燃料や水素・アンモニア分野をテーマに新たなビジネスモデルの構築に向け着々とプロジェクトを推進しております。

また、本年9月に、当社グループの外航海運事業における温室効果ガス排出量削減の長期目標を「2050年までのネット・ゼロエミッション達成」とすることを決定しました。外航海運事業での脱炭素化の取組みを加速させ、社会や産業から必要とされる「Sustainable Solution Provider」として新たな価値を創造してまいります。今後も本年2月に発表したESG経営を成長戦略とする具体的な取組みである「NYKグループ ESGストーリー」を始め中期経営計画で掲げた施策を着実に進めるとともに、新型コロナが社会や人々の生活様式に与える影響を注視し、事業環境の変化に機敏に対応してまいります。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

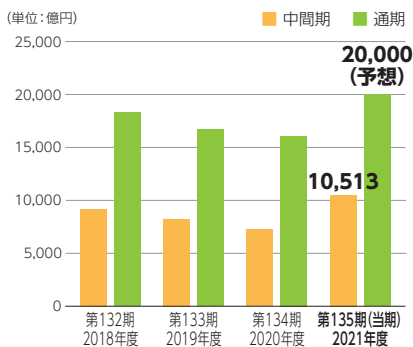
2021年11月

代表取締役社長

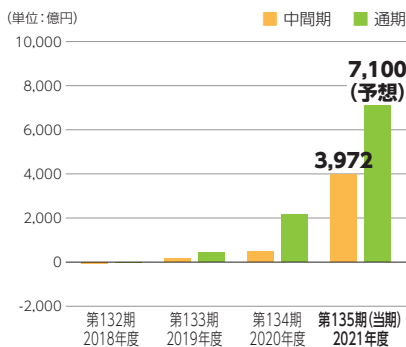
長澤仁志

# 主要財務ハイライト (連結)

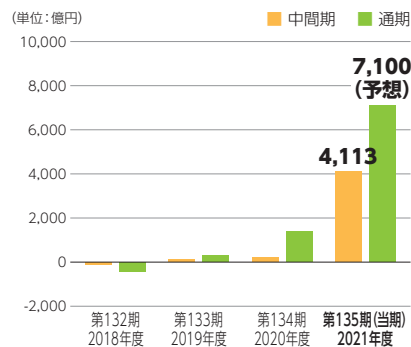
## (1) 売上高



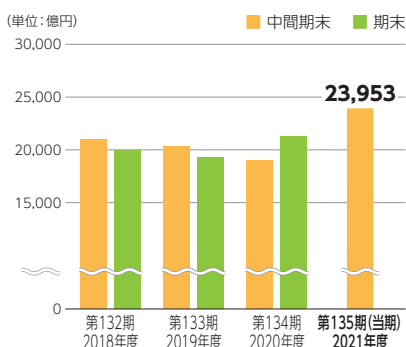
## (2) 経常損益



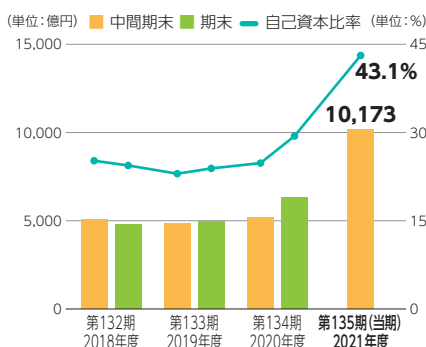
## (3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



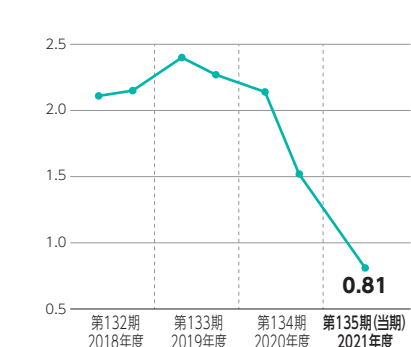
## (4) 総資産



## (5) 株主資本・自己資本比率



## (6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



(注1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
 (注2) (1)~(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

## 事業部門別業績

(単位: 億円)

		ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業	その他の事業	
		定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業
第133期 中間期	売上高	1,036	363	2,382	4,003	36	768
	経常損益	97	△ 91	23	142	13	10
第134期 中間期	売上高	813	544	2,350	3,179	34	588
	経常損益	284	132	81	1	13	△ 15
第135期 中間期	売上高	940	897	3,773	4,569	24	717
	経常損益	2,903	330	284	477	12	△ 17
売上高構成比 (当中間期)		8.6%	8.2%	34.5%	41.9%	0.2%	6.6%
		51.3%			41.9%	6.8%	

(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。  
 (注2) 特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用は全社費用とし、上記に含めていません。  
 (注3) 「一般貨物輸送事業」は2021年4月1日より「ライナー&ロジスティクス事業」へ名称を変更しています。

## 連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	539,398	流動負債	516,238
固定資産	1,855,629	固定負債	804,919
有形固定資産	813,682	負債合計	1,321,157
無形固定資産	23,225	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	1,018,720	株主資本	1,017,353
繰延資産	305	その他の包括利益累計額	15,728
資産合計	2,395,332	非支配株主持分	41,093
		純資産合計	1,074,175
		負債純資産合計	2,395,332

## 連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

売上高	1,051,381
営業利益	117,933
経常利益	397,246
特別利益	38,802
特別損失	3,044
親会社株主に帰属する中間純利益	411,319

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	109,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,726